

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

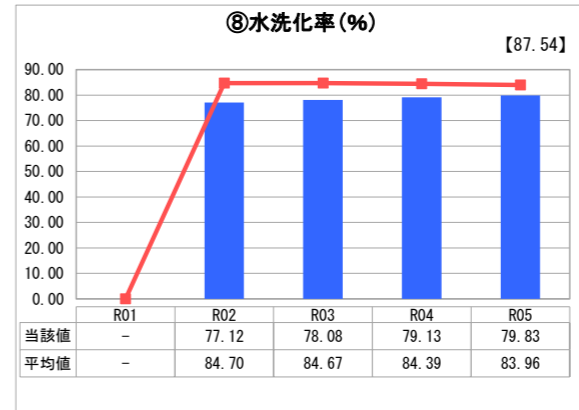
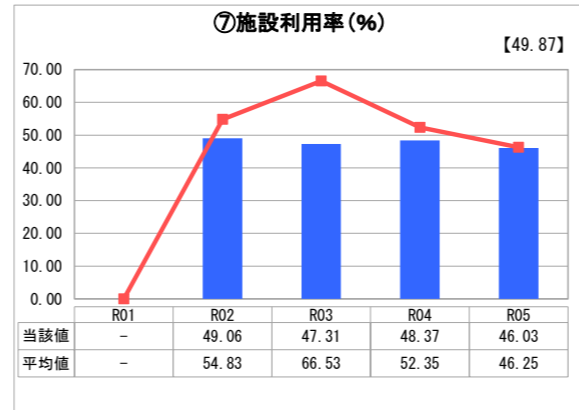
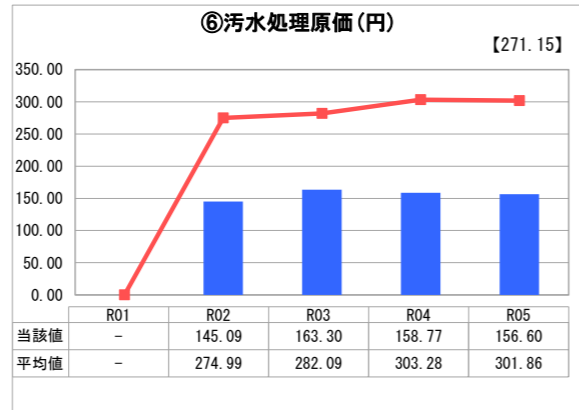
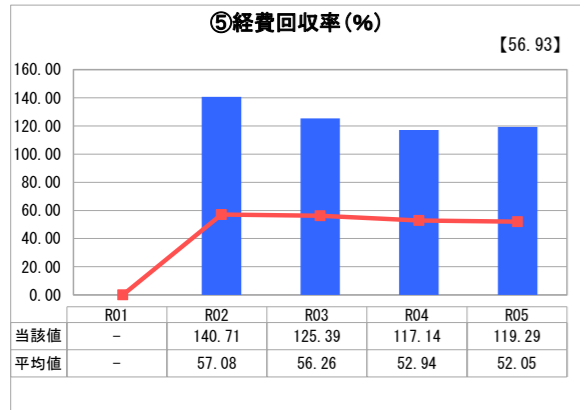
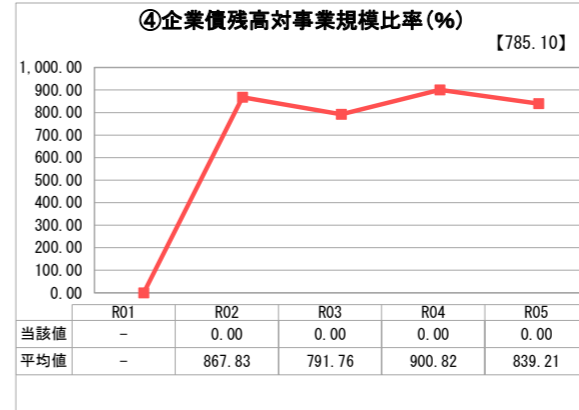
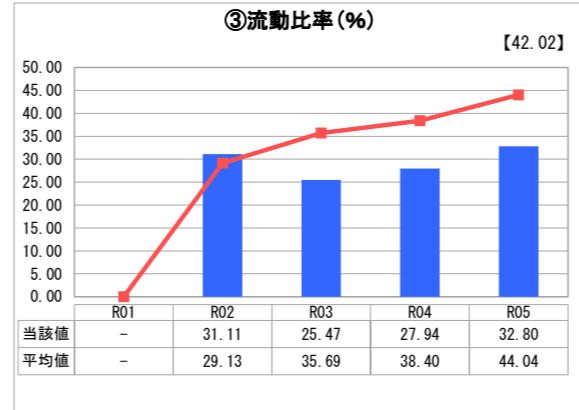
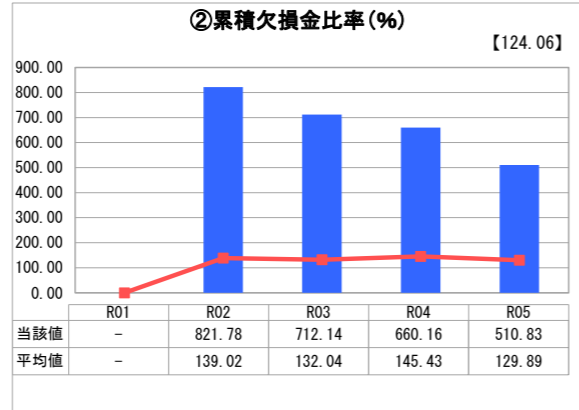
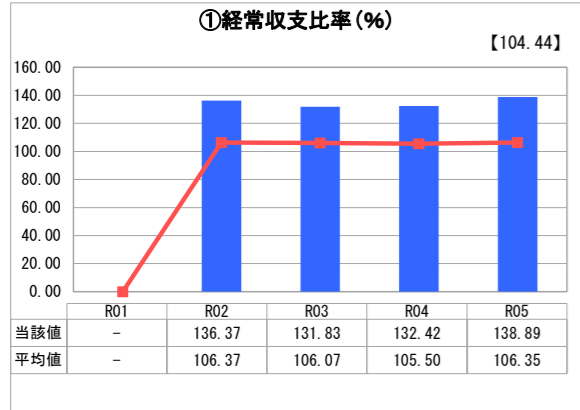
新潟県 胎内市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	46.55	29.38	84.71	3,745

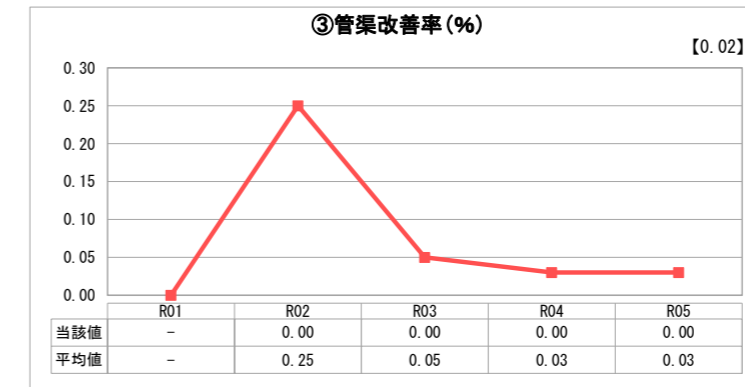
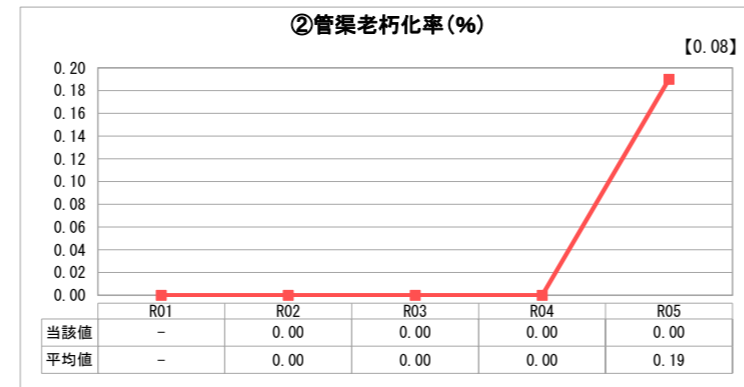
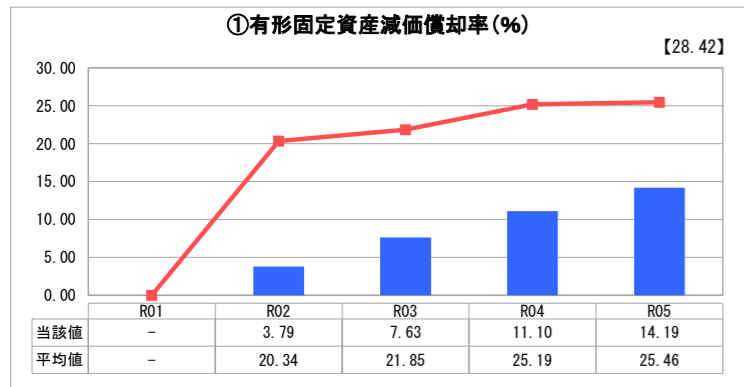
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,284	264.89	103.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,954	5.00	1,590.80

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 100%以上となっており、収支は黒字である。
- 累積欠損金が発生しているため、経営の健全性に課題がある。また、使用料収入が減少傾向のため、更なる経費削減や料金改定の検討を行い、累積欠損金の解消に努めていく必要がある。
- 100%を大きく下回っている。流動負債は主に建設改良費等に充てられた企業債や他会計借入金であるが、将来、償還の原資として使用料収入は見込めず、一般会計補助金等により経営を維持している状況である。
- 企業債現在高を全額一般会計が負担する見込みのため数値は0となっており、当面は一般会計に依存せざるを得ない状況である。
- 100%を上回っている。委託料等の汚水処理費の削減により令和4年度より微増となった。
- 類似団体平均値と比べて低い数値となっているが、節水型機器の普及に伴う有収水量の減少や管路等の老朽化による修繕費等の増加が見込まれるため、更なる経費削減に努めなければならない。
- 類似団体平均値と比べて同程度の数値となっているが、計画時の対象人口から大幅に人口が減少したことを踏まえ、効率性の向上を図るため、広域化や共同化等について検討している。
- 100%を下回っていることから、引き続き接続促進に取り組んでいく。

### 2. 老朽化の状況について

- 類似団体平均値と比べて低い数値となっているが、これは令和2年度から地方公営企業法を適用したことに伴い、減価償却費の累積計算を開始したためである。資産の老朽化は着実に進んでいることから維持適正化計画を作成し、耐用年数を経過する前に計画的に更新を行い資産の延命化に取り組んでいる。
- 法定耐用年数を経過した管渠は保有していない。
- 老朽化に伴う更新等は実施していない。

## 全体総括

- 近年の人口減少や節水志向により使用料収入は減少傾向にあるが、施設の維持管理は計画的に行う必要があることから、使用料収入のみでの経営は厳しく、一般会計補助金や資本費平準化債の借入れにより経営を維持している状況である。平成28年度に策定した経営戦略については、令和3年度に見直しを行った。その検証結果を踏まえ今後の予算編成等に反映し、経営改善を図れるよう今後も検証を行っていく必要がある。また、広域化・共同化については、近隣自治体への一部統合を検討しているほか、令和4年度に当市の公共下水道への一部統合が決定し、接続協議を進めている。
  - 資産の老朽化が進んでいるため、今後も維持適正化計画に基づき資産の延命化に取り組んでいく必要がある。10年、20年先を見据えて計画的に更新工事ができるよう長期的な財源の確保が課題となっている。
- ※令和2年度より地方公営企業法を一部適用

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。